令和３年(２０２１年)１０月６日
総　務　委　員　会　資　料
企　画　部　企　画　課

令和２年度の新型コロナウイルス感染症に係る医療・生活・経済支援対策事業の実施結果及び令和３年度の取組状況について

区がこれまでに講じてきた令和２年度の対策事業の実施結果及び令和３年度の取組状況について報告する。

１　令和２年度の対策事業の実施結果について

区は、令和２年５月に設置した新型コロナウイルス感染症対策緊急経済対策室にて、区内の感染状況や国・都の対策などの局面に併せて「医療」、「生活」及び「経済」の３つの柱を軸に対策の総合調整等を行い、国や東京都の補助金等や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用し、様々な事業を実施してきたところである。これらの３つの柱ごとの主な取組は、次のとおりである。

（１）医療など最前線の現場環境を支える

区民のいのちと健康を守るための取組として、区は、いち早く、区独自のＰＣＲ検査センターの開設や区内の診療所で実施する検査の他、民間救急車による患者の移送、検査や軽症者の入院に伴う搬送の支援などを行ってきた。また、保健所の人員確保や施設の整備の他、コールセンターの設置、積極的疫学調査の実施など、地域の健康危機管理を担う役割を果たしてきた。

感染拡大の防止策としては、区立施設の利用制限、利用者の検温や設備等の消毒などの感染対策を行った他、区内の医療機関、民間の子ども・障害者・介護施設などへの感染対策経費の助成等を行った。令和３年度のワクチン接種事業に向けては、円滑に実施するため、早期に接種体制の構築を行った。

（２）生活や子育て・介護などを支える

緊急事態宣言下などで、経済活動が制限される中、区民の生活を支える取組として、国の制度による特別定額給付金、子育て・ひとり親世帯への臨時給付金、生活困窮者住居確保給付金などの事業の他、区独自の新生児特別定額給付金や特例給付金の支給なども併せて実施し、セーフティネットの取組を行った。

自宅療養者へは東京都の制度の対象外となる短期間の療養者への食糧品等の配送、子育て世帯へは妊娠・出産トータルケア事業の拡充、高齢者へは活動

自粛下における介護予防の促進や生活の質（ＱＯＬ）を取り戻すための活動再開支援などを実施し、きめ細かい支援を行った。

区立の小中学校においては、ＩＣＴを活用し、子どもたちの学びを止めないことや修学旅行に代わる体験活動を保障し、また、就学援助世帯への昼食費支援や修学旅行の中止に伴うキャンセル料の経費補助などを実施することにより、保護者の負担軽減が図られた。

また、新型コロナウイルス感染症対策生活応援寄附金を創設し、ふるさと納税サイトやクラウドファンディングにより財源を確保した。

（３）経済の再生に向け事業者を支える

営業自粛や売上激減による経営悪化が引き起こす経済の負の連鎖を断ち切るための取組として、商店街におけるキャッシュレス化の推進や、新型コロナウイルス対策緊急応援優遇、中野区独自のプレミアム付商品券事業等の取組などを実施してきた。給食食材納入業者に対しては、学校が発注を取り消した食材料費の補助を行った他、指定管理者に対しては、公園施設やスポーツ施設、文化施設の利用制限に伴う補償を行うことにより、安定的な指定管理業務が維持された。緊急応援優遇については地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に係る特定目的基金を設置、令和７年度分までの利子補給相当額を積み立てており、後年度に生じる負担の減を図っている。

その他の事業者への支援として、集団回収事業者に対する維持対策支援金の交付、公共交通事業者に対する路線バスの感染拡大防止対策経費の補助など、経済再生と感染防止を両立した支援を図った。

各対策事業の実施結果は、別添資料１のとおり。

２　令和３年度の取組状況について

別添資料２のとおり。

（参考）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

（１）令和２年度実績

１，８２７，５２４，０００円

（２）令和３年度限度額（予定）

ア　　８３，５６２，０００円

イ　　９４，６７１，０００円（事業者支援分）（追加交付）

計　１７８，２３３，０００円

（別添資料１）

令和２年度新型コロナウイルス感染症に係る医療・生活・経済支援対策事業

１．医療など最前線の現場環境を支える

No.	事業名	実績額（円）	令和２年度成果、令和３年度の対応状況など	所管部
1-1	発熱者スクリーニング機器購入、業務委託	4,422,550	サーモグラフィカメラ等の購入及び区役所本庁舎への入庁時発熱者スクリーニング業務委託を行った。感染拡大の当初では、発熱者2名について自粛を促した。また、区民の検温啓発活動や職員の検温も実施している。	総務部
1-2	避難所における防疫体制の充実	29,738,225	防護服、マスク、体温計、消毒液、布製間仕切り等を購入し、災害時に使用するよう配備した。避難所における防疫体制の充実について引き続き検討するとともに、物品の更新についても対応していく。	総務部
1-3	保健所体制強化に伴う人材派遣追加契約	1,973,000	保健所の業務量増に対応するため、人材派遣（保健師）を4人追加した。令和3年度についても引き続き人材派遣等を活用し、保健所の体制強化を図っていく。	総務部
1-4	区立施設における感染拡大防止対策	27,526,547	区立保育園・幼稚園及び学童クラブ（計43件）については感染症対策の強化が図られると共に、保護者及び利用者の不安解消に寄与した。現時点において区立保育園・幼稚園におけるクラスターの発生は確認されておらず、感染拡大防止に一定の効果があった。事業所においては感染症対策の強化が図られ、事業継続に寄与できた。小・中学校（計31校）では登校時に家庭での体温測定を忘れた児童・生徒の測定を速やかに行え、対策の強化ができた。体調の悪化等を訴えた児童・生徒が保健室で待機する際も一定の効果があった。 区立障害児通所支援施設等においても、現時点でクラスター等の発生は確認されておらず、感染拡大防止に一定の効果があった。 現状、各学校が必要な物品を一定数揃えており、今年度も感染拡大に対する準備ができている。	子ども教育部・教育委員会事務局 健康福祉部
1-5	民間施設における感染拡大防止対策	100,723,751	民間施設（保育施設105園、幼稚園19園、学童クラブ16ヵ所、障害児通所支援施設等17件）計157件に対し、感染症対策物品購入等のための経費を補助し、感染症対策の強化を図り、感染拡大防止に一定の効果があった。 私立保育園（126園）・幼稚園（21園）に対しては引き続き衛生用消耗品購入経費等の補助を実施する。（園数は令和3年度当初予算計上した数）	子ども教育部・教育委員会事務局
1-6	学校再開に伴う区立小中学校感染症対策	34,297,303	学校の再開に伴い、迅速かつ柔軟に対応できるように、全小中学校に児童・生徒数に応じた予算を配当し、各校で必要な感染症対策物品を購入した。学校の実状に合わせて必要な感染症対策を講じることができた。	子ども教育部・教育委員会事務局
1-7	産後ケア施設における感染拡大防止対策	6,499,320	産後ケア事業を行う施設に対し、事業に必要な衛生用品等の購入や感染予防の広報・啓発等を委託（7施設）するとともに、感染予防にかかる経費を補助（6施設）した。これにより感染症対策の強化が図られ、利用者及び事業者の不安の軽減を図ることができた。	地域支えあい推進部
1-8	介護サービス事業所特別補助金	40,395,416	介護サービス事業所に対し、感染症対策物品購入等のための経費を補助した。事業者の感染症対策に係る経費の負担を軽減し、事業継続に寄与することができた。（補助件数 242件）	地域支えあい推進部
1-9	認知症グループホーム入所時ＰＣＲ検査費用補助	59,800	認知症グループホームの入所時のＰＣＲ検査費用の助成により、介護事業所における感染症予防策の強化に寄与した。（補助件数3件）今後は、東京都の検査キットによるＰＣＲ検査事業を活用していく。	地域支えあい推進部

No.	事業名	実績額（円）	令和２年度成果、令和３年度の対応状況など	所管部
1-10	ＰＣＲ検査等実施医療機関への支援	1,980,000	保健所の要請によりＰＣＲ検査等を行う医療機関に支援金を交付した。支援金の交付により検査体制の確保を図ることができた。（合計件数 345件、合計日数 198日、実施医療機関数 17カ所）	健康福祉部
1-11	新型コロナウイルス感染症対策	425,649,880	職員用感染症対策物品購入、保健所における電話受診相談の充実、患者移送、医療費公費負担（入院勧告）、保健所機能強化等を行った。コールセンター事業、ＰＣＲ検査センター事業、積極的疫学調査、患者移送、入院費公費負担等を実施し,区民が安心して相談や医療が受けられる体制を確保できた。令和3年度も引き続き執行する。	健康福祉部
1-12	障害福祉サービス事業所特別補助金	6,058,000	障害福祉サービス事業所に対し、感染症対策物品購入等のための経費を補助した。事業者の感染症対策に係る経費の負担を軽減し、事業継続に寄与することができた。（補助件数 18法人、35事業所）	健康福祉部
1-13	保健所職員特殊勤務手当	2,248,790	新型コロナウイルス感染症対策に従事した保健所職員に特殊勤務手当を支給した。	健康福祉部
1-14	会計年度任用職員報酬等	1,775,578	感染症拡大防止対策の強化のため、会計年度任用職員（医師2名、検査技師1名）を採用し、報酬等の支払を行った。不足する医師職等を会計年度任用職員で補うことにより、増大する患者対応等の業務を分担して実施することができた。※事業費は1-11にて計上 令和3年度も会計年度任用職員を活用していく。	健康福祉部
1-15	廃棄物処理委託	897,820	産業廃棄物処理業者に感染症廃棄物の処理を委託した。 ＰＣＲ検査センターで従事者が着用した防護服等を法令に則り適切に処分した。	健康福祉部
1-16	ＰＣＲ検査センター開設（医師会委託、初度調弁）	74,582,572	検査体制充実のため、中野区ＰＣＲ検査センターを設置した（令和2年4月29日開設）。有症状で医療機関から依頼のあった方や濃厚接触者のＰＣＲ検査を実施することにより、早期発見・早期治療につなげることができ、感染拡大防止に寄与した。（ＰＣＲ検査センターにおける検査実施件数　6,600件）※検査実績については、1-11計上分含む	健康福祉部
1-17	患者移送車両運行	16,950,000	ＰＣＲ検査センター等への軽症者搬送車両を運行した（運転業務委託、ガソリン代、衛生用品代）。軽症者の入院時の移送に当該車両を活用することにより、民間救急車委託料の削減につながった。また、自身でＰＣＲ検査センターに来られない区民が、安心してＰＣＲ検査を受けることができた。（ＰＣＲ検査センター送迎件数　541件、入院患者移送件数　411件）※件数については、1-11計上分含む	健康福祉部
1-18	患者移送費	8,377,000	民間救急車による患者移送を実施し、適切に移送を行った（628件）。※移送件数については、1-11計上分含む	健康福祉部
1-19	保健所職員時間外勤務手当	1,534,000	感染拡大による事務量の増加に伴い、保健所職員の時間外勤務手当を追加計上した。※４月勤務分のみ予備費で対応。以降の事業費は1-11にて計上	健康福祉部
1-20	保健所レイアウト変更	514,800	会計年度任用職員、兼務職員、東京都の派遣職員等の職員が増加したことに伴い、保健所のレイアウトを変更することで三密の解消に寄与できた。	健康福祉部
1-21	感染症診査協議会委員報酬	1,045,000	感染拡大による協議会実施回数の増加に対応するため、入院診査に係る協議会委員報酬を追加計上した。入院の継続については、勧告入院から72時間以内に感染症診査協議会で審議しなければならないため、月2回の協議会で間に合わない分について、緊急診査を依頼することで、適正に入院診査を実施した。（緊急診査依頼回数　185回）※回数については、1-11計上分含む	健康福祉部

No.	事業名	実績額（円）	令和２年度成果、令和３年度の対応状況など	所管部
1-22	消耗品購入	7,278,138	マスク、消毒液、パーテーション等の購入により、窓口業務等における感染症対策の強化が図られるとともに、来庁者の不安解消に寄与した。令和3年度も引き続き、感染症対策物品を整備していく。	各部・局・室
1-23	感染拡大に伴う電話料増加への対応	4,674,179	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、保健所の電話発信の増加により、電話料金が不足したため対応した。	健康福祉部
1-24	感染拡大に伴うガス料および水道料増加への対応	214,565	新型コロナウイルス感染症対応による平日夜間及び土日祝日勤務に伴う執務時間の増加や、職員数の増加に伴う保健所のガス料及び水道料の増加への対応により、感染症への対応環境を整えることができた。	健康福祉部
1-25	高齢者等インフルエンザ予防接種の自己負担無料化	106,051,000	同時流行を見据え、高齢者等のインフルエンザ予防接種に係る自己負担分を無料とすることにより、接種率は前年度と比較して18.4ポイント増加し、接種率の向上に効果があった。（対象者　69,006人、接種者　44,597人、接種率　64.6%）	健康福祉部
1-26	成人歯科健診に係る受診勧奨拡大	12,968,091	成人歯科健診の受診控えが長期化するおそれがあるため、受診勧奨対象者を拡大した。他健診の受診率が低下する中、歯科健診受診率は前年度比0.6%増（令和元年度2.7%→令和2年度3.3%）となり、受診率向上に寄与した。	健康福祉部
1-27	医療機関における新型コロナウイルス感染症対策	14,541,890	備蓄が不足している医療物資を区内医療機関等に配布することにより、診療等を継続できた。	健康福祉部
1-28	ＰＣＲ検査等準備金交付事業	15,000,000	ＰＣＲ検査等を実施する診療所に対し、準備金を交付し、地域における検査体制を確保するＰＣＲ検査等の実施及び連携を行う区内診療所を増やすことにより、迅速な検査体制を確保し、患者の利便性の向上や感染拡大防止を図ることができた。（交付決定医療機関　30カ所、交付金額　@50万円×30カ所＝1,500万円）	健康福祉部
1-29	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	53,080,258	ワクチン接種事業を円滑に実施するため、コールセンター委託、模擬接種運営委託、接種券作成委託、システムの改修、超低温冷凍庫・蓄電池の購入等を行った。	健康福祉部

２．生活や子育て・介護などを支える

No.	事業名	実績額（円）	令和２年度成果、令和３年度の対応状況など	所管部
2-1	特別定額給付金【国】	33,658,994,237	区民1人につき10万円を支給した。全世帯の98.6%に給付ができたことは、緊急経済対策としても有効であった。（支給人員 334,682人、支給額　33,468,200,000円、対象　210,233世帯、支給　207,361世帯、支給率　98.6%）	総務部
2-2	新生児特別定額給付金	92,572,728	国の特別定額給付金の基準日（4月27日）の翌日以降、令和3年4月1日までに出生した新生児を対象に、新生児特別定額給付金5万円を給付した。令和3年度までの繰越事業としており、令和2年度末時点で出生届に対する支給率は91.5%。新生児を育てる世帯への経済支援として有効であった。（支給人員 1,789人、支給額 89,450,000円、対象 1,938世帯、支給 1,773世帯、支給率 91.5%）	総務部
2-3	特例給付金	820,118	国の特別定額給付金の対象でありながら、入院や海外滞在により特別定額給付金の申請ができなかった区民に対して支援ができた。（支給人員 8人、支給額 800,000円）	総務部
2-4	感染症予防対策の普及啓発	662,433	感染予防対策の周知を図るため、啓発チラシと除菌ウェットティッシュのセットを区立施設等で配布した。年末年始など更なる感染拡大が懸念される時期に備えて、区民向けに感染予防対策の徹底について啓発できた。	総務部

No.	事業名	実績額（円）	令和２年度成果、令和３年度の対応状況など	所管部
2-5	区民税・国民健康保険相談体制の拡充	28,650,971	収入減少や失業等に伴う納税・保険料納付相談等の増加に対する業務拡充を行った。 国保料においては、感染拡大の抑制のため郵送申請や電話での納付相談を原則としたことで、窓口混雑が緩和された。なお、減免申請については、既存の広報媒体による周知のほか、外国語版の申請書を配付するなど丁寧な周知を行った。令和3年度は、感染拡大が落ち着くまで、引き続き郵送など非対面での制度案内や手続きを原則としていく。（窓口業務等委託の拡充 令和2年7月～令和3年3月末、保険料の減免 令和元年度相当分保険料 2,193件･72,944千円、令和2年度分保険料 2,532件･455,040千円） 区民税においては、広報媒体による周知を強化した。新型コロナウイルス感染症拡大を要因とした納付困難な納税者への相談件数は約20％増(通常年間22,000～23,000件)となったが、それに付随した分納、保留・猶予、執行停止の業務にも対応することができた。	区民部
2-6	国民健康保険・後期高齢者医療の充実	7,990,035	給与等の支払を受けている被保険者が感染し労務に服する事ができない場合等における傷病手当金の支給、後期高齢者医療保険料の納付相談等への対応を行った。 傷病手当金については、国保被用者のレセプトから対象となる可能性のある内容を抽出して勧奨通知を送るなど工夫した結果、必要な対象者へ迅速に支給できた。（令和2年度支給実績 国保46件・4,204千円、後期1件･27千円） 後期高齢者医療保険料については、感染拡大の抑制のため郵送申請を原則としたほか、口座振替の勧奨を強化するなどした結果、窓口混雑が緩和された。(保険料の減免　令和元年度相当分保険料 38件、816千円、令和2年度分保険料 48件、5,703千円） 令和3年度は、感染拡大が落ち着くまで、引き続き郵送など非対面での制度案内や手続きを原則とする。	区民部
2-7	子育て世帯臨時特別給付金【国】	231,467,467	児童手当（本則給付）受給者に対し、一律1万円を支給した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯への生活支援として一定の効果があった。（一般受給世帯(含：施設・里親)への支給件数 14,117件（児童数20,834人）、公務員受給対象者への支給数 1,079件（児童数1,773人））	子ども教育部・教育委員会事務局
2-8	ひとり親世帯臨時特別給付金【国】	181,928,530	児童扶養手当受給世帯等に対し、一律5万円と同額の再支給、加算額を支給した。児童扶養手当受給世帯または受給資格者世帯に対する新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援として、一定の効果があった。（児童扶養手当受給者等への支給件数　基本給付支給1,238件（児童数1,691人）、追加給付支給 601件）	子ども教育部・教育委員会事務局
2-9	民間子育て施設の臨時休園等に対する支援	36,147,080	臨時休園・利用自粛期間中に利用者負担額を軽減した認証保育所、認可外保育施設及び民間学童クラブに補助するほか、定期利用保育事業の利用者負担額の軽減相当分を施設に支給した。 ・認証保育所の臨時休園等に対する支援により認証保育所運営事業者が認可保育所等と同等の保育料の日割り返還を行うことで、利用者負担の軽減ができた。令和3年度においても施設で職員・園児の感染に伴う臨時休園が発生しているため、引き続き事業を実施する。（対象者　延べ845人） ・登園自粛等に伴い利用者負担軽減を実施する認可外保育施設に対する補助により、保育を必要とする利用者の負担軽減をするとともに、自主的に登園自粛等の感染拡大防止の取り組みをした認可外保育施設の運営事業者の負担軽減を行う事ができた。（申請園　5園） ・民間学童クラブ保育料免除補助金の支出により、休会者家庭に対して、費用負担の軽減が図られた。保育料免除により、家庭保育の推進が図られ、感染拡大防止に一定の効果があった。 ・臨時休園及び利用自粛に伴い利用者負担額を軽減する定期利用保育実施施設に対する支援について、感染防止のため、利用者全員の登園自粛の協力があり、これに係る利用者負担額が軽減された。令和2年度で定期利用保育事業は廃止している。（延対象者　15名　2施設）	子ども教育部・教育委員会事務局

No.	事業名	実績額（円）	令和２年度成果、令和３年度の対応状況など	所管部
2-10	保育料の軽減措置	2,818,850	感染拡大防止のため保育園への登園を自粛した者の保育料の軽減（3月分）を行ったことにより登園自粛に協力のあった保護者の費用負担が軽減された。申請がされず、返還予定額の一部が還付できていない保護者に対し、引き続き申請を勧奨し、還付処理を行う。（返還件数 416件）	子ども教育部・教育委員会事務局
2-11	子どもと子育て家庭の相談・支援の充実（子ども配食事業）	281,500	支援が必要な家庭に対する配食を通して、家庭の状況把握に一定の効果があった。令和３年度も引き続き事業を実施する。（利用実世帯数　6世帯、配食延実績　大人145食、子ども262食）	子ども教育部・教育委員会事務局
2-12	子ども食堂の再開に向けた支援	232,120	子ども食堂の実施団体（計14団体）に対し、感染症対策物品を配付した。感染症対策物品の配布により、子ども食堂の再開を支援することができた。また、子ども食堂へのアプローチの中で、現状と課題、求められているサービスを把握することができた。	子ども教育部・教育委員会事務局
2-13	在宅児童・生徒ＩＣＴ支援	116,791,789	区立小・中学校の児童・生徒に対し、インターネットによる学校との連絡・自宅学習をするための環境を整備した。機器貸与について当初は全学年を貸与対象として計画したが、全国的に端末・ルーターの需要が逼迫していた時期であり、調達台数に限りがあったため、小6～中3を対象としての実施となった。在宅学習支援クラウドサービスとWEBドリルを導入したことで、学校臨時休業期間中に児童・生徒がインターネットにより学校と連絡ができ、自宅で学習を行える環境を整えることができた。 ・貸与台数：タブレット端末800台、モバイルルーター700台 ・区立小中学校の全児童・生徒及び学校と教員計13,000人超にGoogleアカウントを付与 ・ICT支援員延べ14人を採用し、学校へ配置。	子ども教育部・教育委員会事務局
2-14	就学援助世帯への昼食費補助	43,146,161	就学援助世帯に対し、区立小・中学校の臨時休業期間（4・5月分）の昼食費相当額を支給した。2,116人（支給対象者の86%）に5月末の早い段階で支給でき、その後新たに認定された347人にも支給した。（支給人数計 2,463人　1食500円、最大35回）	子ども教育部・教育委員会事務局
2-15	修学旅行キャンセル料補助	5,957,172	修学旅行の中止等に伴い、保護者が負担する旅行事業者等へのキャンセル料を補助した。補助金の支出により、保護者の負担軽減が図られた。（補助件数 10件）	子ども教育部・教育委員会事務局
2-16	児童育成手当（障害手当）受給者臨時特別給付金	5,850,000	児童育成手当受給者のうち、障害手当受給者に対し、臨時特別給付金を支給した。区独自の取組を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯への生活負担への支援として、一定程度の効果があった。（支給件数：115件（児童数117人））	子ども教育部・教育委員会事務局
2-17	修学旅行代替事業実施に伴う経費補助	11,632,396	中止した修学旅行の代替事業を実施する際、保護者が負担する経費を補助したことにより、保護者の負担軽減が図られた。（補助件数10件）	子ども教育部・教育委員会事務局
2-18	重度障害者・児、在宅人工呼吸器使用者等への衛生用品の提供	727,993	特別な配慮が必要な医療的ケア児（58人）・障害者（55人）等に対し、感染防止に必要な物品を配送した。衛生用品が全国的に不足していた中で、医療的ケア児を中心に配布したことにより、感染対策効果があったと保護者の多くから声をもらえた。人工呼吸器等在宅での医療ケアに必要な消毒用エタノール等についても需要が逼迫し入手が困難な状況となったが、緊急措置としてエタノールを確保、在宅人工呼吸器使用者41名（児12名　者29名）に対し、優先配布し、療養患者の生命維持、不安解消に役立った。現在は医療機関や一般市場においても衛生用品が流通し入手可能の状況となっている。	子ども教育部・教育委員会事務局 地域支えあい推進部 健康福祉部

No.	事業名	実績額（円）	令和２年度成果、令和３年度の対応状況など	所管部
2-19	自宅療養者支援	3,948,011	陽性者のうち軽症（無症状含む）で自宅待機となっている区民の生活を支援するため、食料品等を配送した（5月1日開始、計447セット）。保健所から配達希望の情報が入り次第、管轄のすこやか福祉センター職員が対象者宅に配達を行うことで、プライバシーを確保しながら迅速に対応ができた。家族等の支援が得られない対象者の生活維持・不安解消に一定の効果があった。令和3年度も東京都の支給対象とならない短期間の自宅療養者及び入院待機者等に対し区が支援を行っている。	地域支えあい推進部
2-20	妊娠・出産トータルケア事業の拡充	81,093,295	妊産婦に対し、感染防止に必要な物品及びタクシー移動等に使える育児パッケージを追加配布し、産前・産後の不安軽減を図った。また既存事業の一部を再構築し、産後家事・育児支援や多胎児支援の充実等を図った。	地域支えあい推進部
2-21	すこやか福祉センター等のオンライン相談の実施	3,890,673	妊娠・子育て、高齢者・障害者の様々な相談について、オンライン相談の体制を整備した。令和2年6月以降、各種事業について、感染防止対策を徹底した上で来所により実施し、その中で必要な相談対応を行った。来所できない場合は、必要に応じて訪問等により相談などを行ったが、オンライン相談の実施には至っていなかった。庁内及び関係機関との会議等においては、オンラインの活用を行ってきた。相談実績を踏まえ、予約方法の拡充、専門職が行っている子育て専門相談や妊産婦に係る相談等における妊産婦や子育て世代の保護者等に対する周知・実施の強化、各種事業の個別案内の強化、Zoomアプリの導入等の見直しを行い、令和3年度には14件の利用があった。（令和３年9月15日現在）	地域支えあい推進部
2-22	高齢者への食事支援を通じた介護予防及び見守り支援	209,202	高齢者への食事支援と日々の見守りについての区民ニーズをとらえ、配食サービス事業者の登録制度を創設し、利用者による健康・生活のセルフチェックをあわせて実施した。今後も利用希望者へのフォロー（登録事業者への引継ぎ等）を行いつつ、高齢者への利用周知も図り、利用者に対する介護予防と見守り支援を行っていく。（登録事業者 5事業者、資料要求者 113名、利用者 12名）	地域支えあい推進部
2-23	活動自粛下における介護予防の促進	428,490	身体活動・運動に繋がる外出の自粛が長引き、高齢者の身体機能低下が危惧されていたなか、自宅でできる運動や活動について分かりやすく解説した冊子を作成し配布した。高齢者から好評を得ており、感染予防と介護予防に一定の効果があった。区内の掲示板を活用したかわら版を作成し、デジタル化に対応できない高齢者層に向けても情報提供を行った。冊子は継続して配布しているが、令和3年度は改訂版も作成する予定である。	地域支えあい推進部
2-24	高齢者の生活の質（ＱＯＬ）を取り戻すための活動再開支援	0	新型コロナウイルス感染症対策を講じて高齢者会館や区民活動センターにおける活動を継続再開するためのガイドラインとともに、区民公益活動団体向け新型コロナウイルス感染拡大防止のためのガイドライン作成（令和2年6月作成）、助言・研修等を行った。ガイドラインのほか事例集も作成・周知するとともに、具体的な事業実施方法等について、個別に相談を受ける窓口を設け、情報提供や助言等を行う体制をとって進め、新しい生活様式を取り入れた実施方法による事業の実施につなげた。また、政策助成の令和2年度追加募集9件、令和3年度申請件数の増（令和2年度66件→令和3年度91件）にもつながった。地域のイベント等で再開が難しいものがあるため、応援はすこやか福祉センターをはじめ関係部署との連携を強化しながら実施していく。また、ガイドラインや事例集（うた編）（令和2年12月作成)は最新情報へ改訂を行い、新たに工夫を施した事業を掲載した事例集（食事編など）も作成する予定である。(応援用窓口の相談件数 13件）	地域支えあい推進部
2-25	高齢者への感染予防周知チラシ配布	1,146,399	主に高齢者を対象とした感染予防対策、家でできる運動、相談先等に関するチラシ・ポスターを作成、配布をし、感染予防の呼びかけを行うことができた。特にチラシは、直接郵送する形で周知することで、感染予防の効果もあった。初めての緊急事態宣言下で不安な状況のなか、感染予防と高齢者の身体機能低下防止に関して迅速に啓発、周知ができた。町会・自治会や民生委員、アウトリーチチームなど多くの関係者との協働、連携により多くの区民に周知することができ、感染予防と介護予防に一定の効果があった。	地域支えあい推進部

No.	事業名	実績額（円）	令和２年度成果、令和３年度の対応状況など	所管部
2-26	乳児（3～4か月児）健康診査の個別健診実施	3,702,334	集団健診の中止に伴い、自費健診費の助成及び個別受診を実施する4～6月の個別健診対象者629人に対し、受診者は508人、受診率は80.8%となったが、7～3月の集団健診再開後の受診率は91.5%と増加した。4～6月は感染症による受診控えの影響と考えられる。アンケートによる電話対応は497回、主に母親の不安に関して専門職がアドバイス等の対応を行った。今後も、集団健診の充実を図るとともに引き続き感染対策も行っていく。 ・医療機関での個別受診（4月～6月の健診対象者） 6,743円（健康診査委託料6,660円、事務手数料83円）×476件 ・緊急事態宣言後(4月7日)医療機関で健診を自費で受診した者への実費相当額の助成(6,660円を上限）32件	地域支えあい推進部
2-27	介護施設等における簡易陰圧装置設置に係る経費支援事業	4,320,000	重症化しやすい高齢者が入所する介護施設等に対し、簡易陰圧装置設置に係る経費を助成することにより、介護事業所における感染症拡大リスクの低減に寄与した。(補助件数1件 4,320,000円) 令和3年度も、同様に介護施設等に対し、簡易陰圧装置設置に係る経費を助成する予定である。	地域支えあい推進部
2-28	在宅要介護者受入体制整備事業	3,258,272	在宅で要介護者（高齢者・障害者）を介護している家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、要介護者が住み慣れた地域での生活を継続し、感染した家族等が安心して療養に専念できる環境を整えた。介護者が新型コロナウイルスに感染し支援者が不在となった障害者が、在宅での支援が困難な者について、区立生活寮を活用し受け入れた。令和3年度も受入体制を継続、当初予定は10月末までとしていたが、3月末まで延長したいと考えている。	地域支えあい推進部 健康福祉部
2-29	コールセンター設置	14,279,924	派遣看護師をコールセンターに配置することにより、相談体制の強化が図られた。また、電話対応業務にかかる区職員の負担が軽減された。※7月以降の事業費は1-11にて計上 令和3年度も引き続き設置している。	健康福祉部
2-30	社会福祉協議会補助金増額	0	社会福祉協議会が行う貸付業務の増加に対応するため、窓口機能の拡充（人材派遣、事務費）を支援した。 当初区の予備費を充当して補助したが、東京都社会福祉協議会より追加の事業委託費が交付され補助金は全額精算されたため、決算額は0円となっている。	健康福祉部
2-31	生活困窮者住居確保給付金事業	585,403,830	離職や廃業、休業等により住居を失っている、又は住居を失うおそれのある対象者に、住居確保給付金を支給し、住居及び就労機会等の確保に向けた支援を行った。（新規支給決定数 2,149件、執行額592,563,830円）	健康福祉部
2-32	自立相談支援事業業務委託における相談支援員の増	8,106,460	生活困窮者に対する住居確保給付金の迅速な支給を行うため、相談支援員を追加配置した。自立相談支援事業の増加及び住居確保給付金申請数の増加に対応することができた。(生活困窮者制度における自立相談支援事業新規相談者数 4,816件、住居確保給付金新規支給決定数 2,149件)	健康福祉部
2-33	狂犬病予防集合注射の再延期に伴う通知はがき発送	356,769	感染拡大に伴い狂犬病予防集合注射を再延期するため、通知はがきを発送した。犬の飼い主に狂犬病予防注射の接種について周知すると共に、継続した集合注射の実施により、昨年度の接種実績を上回ることができた。令和3年度の集合注射については予定通り4月に実施済みであり、今後、未接種の犬の飼い主に対してお知らせ通知により周知する。(注射済頭数 6,635頭(前年度6,601頭)、登録頭数に占める注射済割合 72.2%(前年度71.6%))	健康福祉部
2-34	びん・缶回収緊急対策	6,395,738	外出自粛により家庭から排出されるびん・缶の増加に対応するため、回収委託経費を増額した。緊急対応委託による回収時間延長及び増車により、びん330ｔ、缶155ｔの回収量増加（前年度比びん10%増、缶14%増）に対応することができた。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う外出自粛が継続することを見込み、令和3年度は本体契約に緊急対応を盛り込んでいる。	環境部

No.	事業名	実績額（円）	令和２年度成果、令和３年度の対応状況など	所管部
2-35	粗大ごみ収集緊急対策事業	14,976,698	外出自粛による家庭から排出される粗大ごみの増加に対応するため、収集委託経費を増額した。粗大ごみの排出量の増加に対応でき、収集体制を強化できた。（延べ178台の増車）	環境部
2-36	集団回収の支援	4,231,284	在宅生活者の増加に伴い、家庭から排出されるダンボールや古紙等が増加していることから、町会等に対する報奨金を増額した。（報奨金支払額　令和元年度　74,998,488円（12,499,748kg）、令和2年度76,831,284円（12,805,214kg））	環境部
2-37	びん・缶・ペットボトル等の選別等	21,375,937	在宅生活者の増加に伴い、家庭から排出されるびん・缶・ペットボトル、陶器・ガラス・金属ごみが増加していることから、選別、資源化にかかる経費を増額した。「びん・缶」「ペットボトル」「陶器・ガラス・金属」の選別業務の拡充により、回収量の増加に対応し、適切に資源化することができた。	環境部
2-38	プラスチック製容器包装の選別等	10,136,217	在宅生活者の増加に伴い、家庭から排出されるプラスチック製容器包装が増加していることから、選別・梱包・保管にかかる経費を増額した。プラスチック製容器包装の排出量増加に対応することができた。	環境部

３．経済の再生に向け事業者を支える

No.	事業名	実績額（円）	令和２年度成果、令和３年度の対応状況など	所管部
3-1	緊急応援資金融資斡旋	131,292,807	区内中小企業者の業況悪化に対応するため、「新型コロナウイルス対策緊急応援優遇」（利子補給率優遇措置）と経営・融資相談窓口の拡充を行った。産業経済融資の一部に、無利子となる優遇措置を設けることにより、売上減少に陥っている事業者の資金需要に対応することができた。令和3年4月1日からは無利子を継続し、新たな優遇措置を設けている。（融資あっ旋件数　1,068件、融資あっ旋金額12,765,770千円、融資実行件数　923件、融資実行金額　10,512,190千円）	区民部
3-2	経営・融資相談窓口業務拡充	4,704,000	産業振興センターにおける区内中小企業向け経営・融資相談の窓口を拡充した。セーフティネット保証等の申請件数が増大した時期に、窓口を拡充することにより、事業者が遅滞なく認定を受けることができた。令和3年度は当初からの産業経済融資あっ旋等業務委託において、時間帯の拡充を実施している。	区民部
3-3	商店街におけるキャッシュレス化推進事業	1,145,000	区内商店街のキャッシュレス化の推進により、現金手渡しに伴う感染を防止し、消費を喚起した。補助金の支出により、中野ブロードウェイ商店街振興組合におけるキャッシュレス化の推進が図られた。既に53店舗に機器が導入されており、コロナウイルス感染拡大防止及び、消費の喚起に一定の効果があった。令和3年度は、中野南口駅前商店街を対象に、昨年度と同様、東京都の補助金に上乗せ補助をする形でキャッシュレス化を進めていく。	区民部
3-4	地域経済活性化に向けた緊急支援	8,629,000	消費喚起と区内飲食店の経営改善を図るため、デリバリーやテイクアウト事業を支援した。新型コロナウイルスの影響により経営難となっている飲食店が、「新しい生活様式」に合わせて、テイクアウト商品の開発やデリバリー事業を促進させていくことへの支援となった。テイクアウトやデリバリー事業の促進を一過性のものではなく、事業として定着させるため、引き続き支援していく。（参加店舗数 50店舗、投票総数 3,589票）	区民部

No.	事業名	実績額（円）	令和２年度成果、令和３年度の対応状況など	所管部
3-5	文化施設利用制限に伴う補償	214,107,508	感染拡大防止のため施設の利用を制限したことに伴い、文化施設指定管理者の利用料金収入等が大幅に減少したため、補償を行うことにより、安定的な指定管理業務が維持された。また、令和3年度は利用料金の減収見込額を当初予算に計上しており、精算対象経費として指定管理者へ支払をしているが、緊急事態宣言等により施設の利用休止や利用自粛による利用料金全額返還措置を引き続き行っていることから、今後も指定管理者に対する補償方法等について検討していく。（令和元年度分補償金額 24,855,934円、令和2年度分補償金額 189,251,574円）	区民部
3-6	中野区緊急応援プレミアム付商品券事業	180,852,498	区内商業の「経済の再生に向け事業者を支える」ための支援策として、感染拡大防止対策を徹底しながら広く区民にいきわたるよう工夫して実施した。大きな打撃を受けた飲食店支援の観点から、券種区分を設けるなど独自の取り組みも行い、商店街支援に繋げた。今後、電子化への移行も検討していく。（商品券販売実績セット数 109,294セット）	区民部
3-7	学校給食食材費の補填	465,068	学校の臨時休業に伴い発生した、キャンセルできなかった給食の食材費を学校へ支払うことで保護者負担の軽減が図られた。（28校 465,068円）	子ども教育部・教育委員会事務局
3-8	給食事業者支援	8,918,448	区立小・中学校の臨時休業に伴う学校給食の中止の影響による給食食材納入業者の負担軽減のため、学校が発注を取り消した食材料費について補助を行った。	子ども教育部・教育委員会事務局
3-9	スポーツ施設利用制限に伴う補償	64,901,287	区の要請に基づきスポーツ施設の一部利用中止等の措置を行ったことにより指定管理者へ休業補償を行った。大幅な減収となっている指定管理者に対して補償を行うことにより、区民への安定的なサービス提供に寄与した。施設の利用制限等を実施していることから、令和3年度についても補償を行っていく。	健康福祉部
3-10	集団回収事業者に対する支援	63,700,114	古紙相場の下落で収益が悪化した集団回収事業者に対し、維持対策支援金を交付することにより、集団回収が安定的に維持された。古紙の市況は変わらず不安定であり、令和3年度も維持への対策を行っていく。	環境部
3-11	公園施設休業補償	133,217	広町みらい公園体験学習室の利用中止等に伴い、指定管理者への休業補償を行った。	都市基盤部
3-12	公共交通事業者への支援	1,840,047	路線バスの感染拡大防止対策経費の補助の支出により、中野区内を走行する路線バスの車両消毒や車両設備整備を促進できたことから、雨天でも窓開けによる換気が可能となるなど車両の衛生的な環境が確保され、新型コロナウイルス感染症拡大防止に一定の効果があった。予算積算時に見込んでいた車両設備の設置費用について、補助対象事業者（1者）からの申請がなく、実績との差額が生じた。新型コロナウイルス感染症に対する公共交通のより一層の安全・安心な利用環境について、今後も事業者との情報共有を進めていく。（補助件数　2件）	都市基盤部

４．その他の取組

No.	事業名	実績額（円）	令和２年度成果、令和３年度の対応状況など	所管部
4-1	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金	472,000,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け事業活動に支障を生じた者に対する利子補給金の交付に要する財源を確保した。基金積立により、利子補給金の交付に要する後年度負担が軽減された。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の規定により、当該基金は令和7年度末までの活用となるが、今後も適切な基金管理に努めていく。	企画部

No.	事業名	実績額（円）	令和２年度成果、令和３年度の対応状況など	所管部
4-2	Ｗｅｂ会議システム【一部繰越】	1,778,700	Web会議システムの導入により、三密防止及び多様な働き方を推進することができた。利用の要望が多かったため、機器の追加を行う（iPad4台）。安定した回線を整備するため、会議室等19カ所にキャリアのモバイルルータ及びインターネット回線工事を実施していく。	企画部
4-3	新型コロナウイルス感染症対策・生活応援寄附金	211,750	新型コロナウイルス感染症に係る区の取組みを、区民等からの支援により加速させるため、寄附金を募集した。令和2年度に区で受け付けたふるさと納税寄付金のうち、約50%がコロナ対策事業への寄付となった。歳入の増加により、対策事業の財源確保に寄与した。引き続き、寄付金の使い道として新型コロナウイルス感染症対策事業を設けている。（寄付金額　11,140,628円、寄付件数　191件）	企画部
4-4	産業振興センター使用料返還金	361,600	緊急事態宣言等の影響により、産業振興センター施設を利用できなかった利用者に対し、使用料の返還を行った。令和3年度も使用料返還金が発生しており、対応しているところである。（過年度返還金申請件数　215件）	区民部
4-5	保育料日割り計算に係るシステム改修	155,000	保育所等への登園を自粛し家庭で保育を行った日数に応じて保育料等の日割り計算を行うため、システム改修を実施した。登園日数データの取り込みによる日割り自動計算処理をすることで、正確な保育料の軽減措置が行われた。	子ども教育部・教育委員会事務局
4-6	区立小中学校用務業務委託	4,144,525	区立小・中学校が土曜日授業を実施すること等に伴い、用務業務に係る委託料を増額した。増加した土曜授業日においても、用務業務が円滑に行われた。（10月以降）	子ども教育部・教育委員会事務局
4-7	ＧＩＧＡスクール構想の推進	409,277,256	区立小中学校の児童・生徒１人１台の学習用端末を配備するとともに、校内ネットワークの整備による校内学習系ネットワークの高速化を図った。１人１台端末15,000台の配備と、全31校の校内LANケーブルの更新及び無線アクセスポイントの増設を年度内に実施した。学校におけるICT環境を整備することにより、一人ひとりの児童・生徒の状況に応じた学びや主体的・対話的で深い学びを推進し、児童・生徒の力を最大限引き出すことに有効な環境を整えた。	子ども教育部・教育委員会事務局
4-8	成人のつどい延期に伴う対応	1,770,980	成人のつどい延期に伴い、警備委託経費等を増額し、安全に配慮した対応を行った。対象新成人のおよそ3割の参加を得、新成人への節目となる式典を開催できた。（会場使用に係る損失補償 586,080円、延期開催分の追加警備委託費用 1,153,00円、延期開催分の追加トランシーバー賃借料 31,900円）	子ども教育部・教育委員会事務局
4-9	区民活動センター等集会室貸出中止に伴う集会室使用料返還金	862,600	区民活動センター及び高齢者会館等集会室の貸出中止に伴い、集会室使用料を返還したことにより、施設の利用キャンセルにかかる区民負担が軽減された。令和2年度中の返還金についても未済が発生したため、令和3年度に予備費を充用し返還を行っている。（返還金額：中部すこやか福祉センター 437,400円、北部すこやか福祉センター 220,600円、南部すこやか福祉センター 117,700円、鷺宮すこやか福祉センター 86,900円）	地域支えあい推進部
4-10	多目的運動場使用料返還	174,700	多目的運動場使用のキャンセルや中止による使用料の返還を行った。	都市基盤部

.

全事業合計	
事業数	実績額（円）
89事業	37,766,414,691

（別添資料２）

令和３年度新型コロナウイルス感染症に係る医療・生活・経済支援対策事業

１．医療など最前線の現場環境を支える

No.	事業名称	事業費（千円）	事業内容	取組状況（9月10日現在）	所管
1-1	区立施設における感染拡大防止対策【一部繰越】	41,177	区立施設（保育園、幼稚園、小中学校、児童館等）における新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入する。	順次執行している。	子ども教育部・教育委員会事務局
1-2	民間施設における感染拡大防止対策	71,400	民間施設（保育施設、幼稚園、民間学童クラブ）に対し、感染症対策物品購入等のための経費を補助する。	各施設へ補助金申請依頼を行い、今年度の補助の実施に向けて準備を進めている。	子ども教育部・教育委員会事務局
1-3	委託事業における感染拡大防止対策	28,510	委託事業（病児病後児保育事業、子育てひろば事業、区立学童クラブ、区立障害児通所支援施設、スポーツ施設指定管理）において、感染症対策にかかる委託料を増額する。	委託契約に基づき、順次執行している。	子ども教育部・教育委員会事務局 健康福祉部
1-4	窓口対応等における感染拡大防止対策	30,199	感染症対策物品の購入等により、窓口対応等における感染症対策を実施する。	順次執行している。	各部・局・室
1-5	新型コロナウイルス感染症対策	271,515	会計年度任用職員の採用、ＰＣＲ検査センター事業、患者移送、医療費公費負担（入院勧告）、感染症審査協議会の実施、コールセンターの設置等を行う。	各事業を実施し、順次執行している。 ・会計年度任用職員採用　医師2人、検査技師1人、看護師1人、保健師1人、事務補助1人 ・PCR検査センター　検査実績 3,089件 ・民間救急車　移送件数 413件 ・医療費公費負担　591件 ・感染症審査協議会　実施回数 10回 ・入院診査　依頼回数 88回	健康福祉部
1-6	夜勤看護師派遣	27,289	疫学調査等にかかる夜間時間帯の体制を強化するため、人材派遣を活用し、夜勤看護師を配置する。	5月から夜勤看護師を配置。7月から10月分については第2次補正において予算措置済。 ・夜勤看護師　8人	健康福祉部
1-7	軽症者等搬送用車両の拡充	8,457	入院患者やＰＣＲ検査の受検者数の増加に対応するため、車両の借り上げ台数を増加する。	1日につき1台増加。7月から10月分については第2次補正において予算措置済。 ・搬送件数 503件 ※搬送件数については当初予算計上分含む	健康福祉部

No.	事業名称	事業費（千円）	事業内容	取組状況（9月10日現在）	所管
1-8	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業【一部繰越】	2,090,618	ワクチン接種にかかるコールセンター設置、接種券の交付、ワクチンの分配・輸送、集団接種の実施、接種費用負担等を行う。	希望するすべての方がワクチンを接種できるよう順次執行している。 ・接種券の送付 75歳以上　約39,000件 65歳以上74歳以下　約31,500件 16歳以上64歳以下　約234,600件 12歳～15歳　約8,000件 ・コールセンター　3月1日開設 ・集団接種 区民活動センター15ヵ所、 中野区医師会館 ・個別接種　区内医療機関	健康福祉部
1-9	高齢者へのワクチン接種予約に関する周知	2,849	高齢者へのワクチン接種予約に際して、個別にハガキ等を送付し、周知を図る。	75歳以上、約37,400件を4月30日発送済。 65歳から74歳まで、約31,500件を5月14日発送済。	健康福祉部
1-10	保健所の電話料、ガス料、水道料および電気料増加への対応	5,518	業務増に伴う保健所の電話料、ガス料及び水道料を増額する。	順次執行している。	健康福祉部
1-11	保健所レイアウト変更	82	保健所の業務増に対応するため、新たな事務室の設置に伴う固定電話の配線工事等を行う。	5月30日工事実施済。	健康福祉部
1-12	新型コロナワクチン電話対応体制の強化	9,770	新型コロナワクチンに関する保健所への問合せ対応業務の増加に対応する。	順次執行している。	健康福祉部
1-13	保健所体制強化のための人材派遣（事務・保健師）の活用	38,383	人材派遣（事務・保健師）を活用し、保健所の人員体制を強化する。	5名の保健師、1名の事務職を派遣済。	総務部
1-14	高齢者に対する新型コロナウイルスワクチン接種予約支援	8,041	新型コロナウイルスワクチンの接種予約が完了していない高齢者に対し、状況を確認のうえ、接種希望者の予約を支援または代行を行う取り組みを実施する。	ワクチン接種を予約していない70歳以上の高齢者に対し、電話もしくははがきにより接種を勧奨するとともに、接種を希望する方の予約を区民活動センターで支援・代行した。	地域支えあい推進部

２．生活や子育て・介護などを支える

No.	事業名称	事業費（千円）	事業内容	取組状況（9月10日現在）	所管
2-1	新生児特別定額給付金【一部繰越】	24,825	国の特別定額給付金の基準日（令和2年4月27日）の翌日以降に出生した新生児を対象に新生児特別定額給付金5万円を給付する。	令和2年度からの繰越事業であり、令和3年7月末で申請の受付を終了した。 ・令和2年度　支給人員　1,789人 ・令和3年度　支給人員　217人 ・累　計　2,006人	総務部

No.	事業名称	事業費（千円）	事業内容	取組状況（9月10日現在）	所管
2-2	国民健康保険・後期高齢者医療業務体制の拡充	15,203	収入減少や失業等に伴う保険料納付相談等の増加に対する業務拡充を行う。	昨年7月より国保窓口業務委託を拡充している。 ・窓口業務等委託　令和3年4月～令和4年3月末 令和3年7月より後期高齢者医療制度及び国民健康保険の保険料減免申請の受付を開始した。（申請受付期間 令和4年3月末日まで） ・国民健康保険　保険料減免申請（7/5受付開始） 令和3年度分保険料509件、令和2年度相当分保険料2件 ・後期高齢者医療制度　保険料減免申請（7/15受付開始） 令和3年度分保険料13件	区民部
2-3	傷病手当金の支給	14,671	給与等の支払を受けている被保険者が感染し労務に服する事ができない場合等における傷病手当金の支給を行う。	昨年7月より支給申請を受け付けている。 ・支給適用期間　12月末日まで	区民部
2-4	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	95,946	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているひとり親家庭等への生活支援として、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。	対象世帯へ支給している。 ・支給件数 1,082件（児童数1,475人）	子ども教育部・教育委員会事務局
2-5	出産応援事業	2,148	新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において子どもを生み育てる家庭に、育児用品や子育て支援サービス等を提供する。	東京都発行のギフトカードを毎月発送している。 ・発送件数　計1,354件（4～8月）	子ども教育部・教育委員会事務局
2-6	自宅療養陽性者緊急支援事業	1,896	都の支援対象とならない短期間の自宅療養者及び入院待機者等を支援するため、食料品等を配送する。	対象者に対し、随時配送を行っている。 7月中旬以降、急速な感染拡大により対象者が急増した。（8月末累計配達数 132セット）	地域支えあい推進部
2-7	在宅要介護者受入体制整備事業	16,621	在宅で要介護者（高齢者・障害者）を介護している家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、要介護者が住み慣れた地域での生活を継続し、感染した家族等が安心して療養に専念できる環境を整える。	4月1日から10月31日まで、受入体制整備にかかる業務委託を締結している。 ・事業実施人数　0人	地域支えあい推進部 健康福祉部
2-8	感染症対策相談・助言体制の確立、感染症予防研修	243	高齢者施設等に対し、感染症対策にかかる相談・助言体制を確立すると共に、感染症に関する予防研修を実施する。	事業実施に向けて準備を進めている。	健康福祉部
2-9	オンラインツールを活用した介護予防・フレイル予防活動支援事業	2,207	高齢者会館等でタブレットを用いてオンラインの「なかの元気アップ体操ひろば」を高齢者に体験してもらうことや、高齢者のオンラインツールの活用をサポートする人材の育成を通じ、高齢者のICTを活用した介護予防・フレイル予防活動を支援する。	タブレットを各高齢者会館へ配布するため準備を進めている。8月にICTサポーターの育成研修を実施し、サポーター登録を進めている。	地域支えあい推進部
2-10	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）	217,890	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親以外の子育て世帯の支援として、住民税非課税世帯等に対し、臨時特別給付金を支給する。	対象世帯へ支給している。 ・支給件数　1,379件（児童数2,165人）	子ども教育部・教育委員会事務局

No.	事業名称	事業費（千円）	事業内容	取組状況（9月10日現在）	所管
2-11	認証保育所の臨時休園等に対する支援	2,083	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休園期間中に利用者負担額を軽減した認証保育所に支援を行う。	申請した施設に対し、順次支払いを進めている。	子ども教育部・教育委員会事務局
2-12	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給	635,929	総合支援資金の再貸付を終了した世帯、再貸付について不決定となった世帯であって、一定の要件を満たす生活困窮世帯を対象に支援金を支給する。	コールセンターや申請窓口を設置し、申請相談に対応している。申請期間延長が決定されたため未申請者に再勧奨通知を発送済。 支給決定件数　640件 対象世帯数　2,860件	健康福祉部
2-13	子どもと子育て家庭の相談・支援の充実（子ども配食事業）	1,854	支援が必要な家庭に対して食事の宅配等を行い、配達時に家庭状況を把握することにより相談・支援の充実を図る。	4月～8月実績　配食数353食	子ども教育部・教育委員会事務局

３．経済の再生に向け事業者を支える

No.	事業名称	事業費（千円）	事業内容	取組状況（9月10日現在）	所管
3-1	中野区緊急応援プレミアム付商品券事業【一部繰越】	47,749	区内商業の「経済の再生に向け事業者を支える」ための支援策として、プレミアム付商品券事業を行う。	3月末で商品券の換金期間は終了。中野区商店街振興組合連合会が区に提出する補助事業の実績報告書作成に向け事務処理を進めている。 ・販売済セット数 109,294セット	区民部
3-2	感染症に係る文化施設指定管理料影響額への対応	71,688	感染拡大に伴い、指定管理者の利用料金収入等の減収が見込まれるため、その分の指定管理料を増額する。	指定管理者への支払手続きを進めている。	区民部
3-3	産業経済融資等利子補給（コロナ関係分）	184,724	区内中小企業者の業況悪化に対応するため、「新型コロナウイルス対策緊急応援優遇」（利子補給率優遇措置）を行う。	令和2年度中に融資実行されたものについて、利子補給を行っている。 令和3年度においても、順次申込みを受け付けている。 ・経営安定支援資金（コロナ優遇） 受付期間　１２月２８日まで	区民部
3-4	商店街キャッシュレス化導入支援事業	4,526	区内商店街のキャッシュレス化の推進により、現金手渡しに伴う感染を防止し、消費を喚起する。	7月に中野南口駅前商店街が東京都からモデル商店街に採択され、区においても8月に上乗せ補助金の交付決定済。	区民部

No.	事業名称	事業費（千円）	事業内容	取組状況（9月10日現在）	所管
3-5	オンラインビジネス相談事業	1,631	経営・創業相談が必要な事業者に対して、オンラインを活用した中小企業診断士による経営・創業相談を実施する。	区内事業者や区内創業予定者に対し、中小企業診断士による経営・創業相談を実施している。 ・相談実績　2件	区民部
3-6	商店街感染症対策緊急支援事業	13,000	区内商店街が実施する新型コロナウイルス感染症対策に係る費用を補助する。	既交付決定済み　14商店街　14事業 最終回交付決定（10月1日付）に向け準備を進めている。	区民部
3-7	キャッシュレス決済推進事業	494,397	キャッシュレス決済によるポイント還元事業を行うことにより区内商業のデジタル化の推進、地域経済の活性化を図る。	7月にＰａｙＰａｙ株式会社と契約を締結。 9月1日から9月30日までをキャンペーン期間として、ポイント還元事業を実施している。	区民部

４．その他の取組

No.	事業名称	事業費（千円）	事業内容	取組状況（9月10日現在）	所管
4-1	Ｗｅｂ会議環境整備【一部繰越】	9,989	庁舎会議室等において、Ｗｅｂ会議ができる環境を整備する。	環境整備に関する事業者委託分の作業は完了し、運用開始に向けて順次整備を進めている。	企画部
4-2	ＧＩＧＡスクール構想の推進	809,713	区立小中学校の児童・生徒へ１人１台の学習用端末を配備する。	全児童・生徒約13,300人に貸与が完了し、学校の授業や課題提出など、各種学習活動に利用されている。	子ども教育部・教育委員会事務局
4-3	区立障害児通所支援施設におけるＩＣＴ環境整備	566	区立障害児通所支援施設において、ＩＣＴを活用したオンラインでの療育等を行う環境を整備する。	順次整備を進めている。	子ども教育部・教育委員会事務局

全事業合計	
事業数	事業費（千円）
37事業	5,303,307

（参考）新型コロナウイルス対策に係る令和３年度予備費の充用（令和３年９月１０日現在）

No.	内容	事業費（千円）	所管
1	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	95,946	子ども教育部・教育委員会事務局
2	夜勤看護師派遣	15,613	健康福祉部
3	軽症者等搬送用車両の拡充	2,274	健康福祉部
4	高齢者へのワクチン接種予約に関する周知	2,849	健康福祉部
5	保健所レイアウト変更	140	健康福祉部
6	新型コロナワクチン電話対応体制の強化	9,770	健康福祉部
7	高齢者に対する新型コロナウイルスワクチン接種予約支援	8,041	地域支えあい推進部
8	区民活動センター等集会室貸出中止に伴う集会室使用料返還金	558	地域支えあい推進部
9	生活困窮者自立支援金事業	3,161	健康福祉部
10	新型コロナワクチン2回目接種勧奨	346	健康福祉部
11	中野区産業振興センター施設使用料の過年度返還金	95	区民部
12	プール開放事業の中止に伴う使用料の還付	98	健康福祉部
13	保健所携帯電話賃借	900	健康福祉部
14	入院医療費公費負担	12,097	健康福祉部
15	抗体検査の実施	176	健康福祉部